

第六次須坂市総合計画策定にかかる第1回庁内WGとりまとめ

SCOPが補記

分科会	分野	PEST分析の結果(○ポジティブ ▲ネガティブ ・中立)				今後この分野で起こる可能性のある変化	須坂市にとっての影響	
		Politics (政治的要因)	Economy (経済的要因)	Society (社会的要因)	Technology (技術的要因)		ポジティブな影響 機会(Opportunities)	ネガティブな影響 脅威(Threats)
1 行政経営・ 情報(ICT)	A 行財政運営(財 政、組織、議会、 選挙)	○ネット選挙の導入 ○広域的な連携が強化され、財政負担を分散するようになる ▲議会活動に対する市民の関心の一層の低下 ・収入の低下に伴う増税 ・外国人職員の採用に向けた法改正 ○ICTの活用による選挙に関わるコストの削減	▲経済格差の拡大から、自治体間の 税収格差が拡大	▲若い職員の不足 ▲議員のなり手不足 ・自治体職員の減少に伴う、外国人職員の採用 ・職員の削減に伴う住民サービスの合理化 ・市町村合併		・人口減少に伴い、自治体の人材不足や自治体の合併進む		
	B コミュニケーション、 広報広聴(情報 発信・活用、ICT 化)				▲AI・ICTに適応できない人がでてくる ▲インターネットの普及により今後一層人間関係が希薄化する ・ペーパーレス社会となる	・人材の不足に対応するため、ICTの活用が進み、業務の効率化が図られる	・ICT化・AIの導入により単純事務作業が減る ・ネット投票等により、投票率が上昇し、議会への関心が高まる	・ICT化・AIの導入について行けない人が出てくる
	C シティプロモーション、 移住・定住			▲過疎地からの強制移住を含むコンパクトシティの実現が推進される ・外国人住民の増加		・地方移住に対してシティプロモーション等を通じた都市間の競争が激化していく	・外国人住民が増加し、従来の住民とは異なった能力を持つ住民が増えれば、グローバルに活躍するなど須坂市の新たなPRとなる。(須坂JAPANから須坂WORLDへ)	・有効な政策を展開できなければ、競争に負けてしまう
	D その他			○行政合理化に伴う地域自治の充実	・火星への移住			
2 健康・福祉・ 医療	A 健康づくり	・自分の健康を自分で守るための法律が整備される				・平均寿命が延伸する	・成人病予防、糖尿病予防が広がり、健康寿命が延伸する	・医療費が高騰し、国保財政が厳しくなる
	B 福祉(高齢者、障 がい者、生活困窮 者、地域福祉)	▲国民健康保険の破綻 ▲国民年金給付額の減少、年金制度の消滅 ・ベーシックインカムの導入	○生活保護で低所得者は逆に安定して生活できる ▲買い物難民の増加 ▲ご近所付き合いがなくなる ▲地域の担い手が不足する ▲自治会が消滅、合併する ▲介護施設の二極化 ▲引きこもり高齢者の増加 ・外国人の介護人材が増加	○外国人労働者の介護職への受け入れ増加 ○介護人材が不足し、地域で見守る体制が強化される ▲社会保障費の増加 ▲介護保険料の増額 ▲医療費の増額 ▲介護職従事者の減少 ▲独居の増加 ▲徘徊高齢者の増加	○介護ロボットの普及 ○福祉用具の開発が進み、自由に体が動かせるようになる ○ITを活用した行方不明者の捜索が可能になる ○介護職業の効率化が進む ▲求人減少	・医療技術の高度化に伴って、社会保障費が上昇し、医療制度の変化が起こる可能性がある ・介護保険制度が財政的、人材的に危機に陥る。 ・格差の拡大により生活保護世帯が増加する	・福祉、介護の分野のニーズが高まることで、他産業との連携の可能性はある	・低所得者層の増加によってスラムのような地域ができる
	C 地域医療			▲産科・小児科が減り子育て世代が住みにくくなる ・医師が不足する	○医療の高度化が進む ○在宅医療が発達する	・人材の流出が進み、医療機関が減少する	・開業医が増えるチャンスがある ・医師が減少しても、ICTの活用によって、訪問看護によって対応できる可能性	・産科、小児科が減り、子育て世代が住みにくくなる
	D その他	○少子化、景気悪化の是正のため、 独身税や貯蓄税の導入 ・定年の延長	○犯罪発生率の低下 ▲良い人材が日本から流出する	▲家族意識の低下	▲AIの普及に伴い人間の仕事が減る			
3 安心安全・ 環境	A 安心安全(防災・ 防犯・交通安全・ 消費生活)		▲空き家への放火・倒壊等の棄権の増加	○地域独自の防災マップが作成される ▲高齢者を狙った詐欺が増加 ▲徘徊高齢者の増加 ▲高齢化、核家族化による救急の増加 ▲車の運転ができない高齢者による救急車のタクシー利用の増加 ▲災害時に対応すべき範囲の拡大 ▲児童数の減少によって集団登校が安全確保策として有効でなくなる	○自動運転によって交通事故が減少 ○AI等を活用した効率化により救急対応が迅速化・救命率の向上 ○ITの発展により自宅にいながら買い物ができるようになる	・少子高齢化によって、防災体制に変化が起こる	・合併・広域化によるサービス水準の維持・向上	・コミュニティの力の低下によって、地域のつながりが希薄になり、周囲の様子がわからなくなる
	B 環境(環境保全、 循環型社会、自然 エネルギー、ゴミ 処理等)	○容器包装リサイクル法の改正 ○食品ロス削減の義務化	▲外国人住民の増加によりゴミ分別に関する多言語化対応の必要 ・ゴミ処理の広域化	▲ゴミ収集の人材不足 ▲高齢化によってゴミの分別が困難な住民が増加	○ゴミ処理施設の次世代化 ○自動運転によって渋滞がなくなり、二酸化炭素排出量が減少する ・ゴミステーションでの収集から戸別収集に変わる ○自動運転によって運転手不足が解消される	・高齢化に対応し、広域化等のサービスの変化が起こる	・合併、広域化による分別、収集、処理等のサービスの効率化・維持	・広域化にともなって地域の実情に合わせたサービスが難しくなる
	C 公共交通(市民バ ス、乗り合いタク シー)		▲多言語化への対応			・高齢者の増加によって、利用者が増加する	・AI・自動運転を活用した効率的でコストの低い公共交通が実現される	・高齢者以外にも外国人を中心とする新たな利用者に対応する必要がある
	D その他							

4	人権・共創・文化スポーツ	A	人権(人権、男女共同参画、LGBT等)		○女性、外国人の労働者が増加する			・人口の構成が変化する	・多様化が進み相互理解が深まる	・異文化との間で分断が起きる
		B	共創(地域コミュニティ・活動、市民活動)	・地域コミュニティの重要性がむしろ高まり、法改正によって地域コミュニティの立場が強化される ・国、県、市、地域と順次権限委譲が進み地方自治が進展する	▲自治会数が減少し、管理する面積が増え、人手が不足する ▲外国人だけのコミュニティができる ▲世帯数が減少し、空き家が増加する ・外国人就労者が増加する		○ICTの活用によって働き方が変わり、若手が地域に貢献する時間が確保でき、コミュニティの再生が進む	・人口が減少し、地域コミュニティが維持できなくなる。あるいは、ITの発達により働き方が変わり、地域への参画が増える。	・外国籍住民が地域に受け入れられやすくなる ・権限委譲などにより、地域で課題解決に取り組むことができる範囲が拡大する	・地域で誰も関わらない生活者が把握できない
		C	文化・スポーツ(生涯学習・文化歴史・芸術・スポーツ)		○文化財を含む空き家が民間の共有スペースとしてシェアされ、空き家が減少する ○外国人の増加によって、自分たちの文化に目を向ける人が増加する ▲まちの文化が失われる	○地域の文化財に目を向けてもらえる ▲地域の文化の後継者が不足する ▲文化財となっている建築物を維持する考えが失われる	○VRの技術的発展により文化財への理解が容易になる	・個人で財産を持たない考え方が生まれる	・空き家(歴史的建造物を含む)を住居として活用する機会になる	・後継者が失われて、建物・文化財を維持することができなくなる
		D	その他							
5	産業・雇用	A	農林業	▲農業に対する規制が強化される	○外国人住民が増加して輸出が増加する ○農林業分野においても外国人労働者が増加する	○高齢者でも働ける社会になる ▲国内消費量の減少 ▲農林業分野でも介護離職が起こる ▲所有者不明の土地が増加する ▲食糧危機により食品の価格が高騰する ▲空き工場が増加する	○ICTを活用して従事する人が増える ・データを重視する社会への反動として、自然への回帰が強まる	・人口減少による農業従事者の減少に対応するため、外国人の活用、AIの活用、大都市の高齢者の活用が進む	・高単価の果樹栽培が可能 ・高齢者の活用が可能 ・農地の集約化が進み、大規模経営が可能になる。新規参入がしやすくなる。	・遊休農地が増加する
		B	工業・ものづくり				・AI、ロボットの導入により、工場に人が必要なくなる	・人口減少によって労働力が減少し、外国人の活用、AIの活用、引退した高齢者の活用が進む	・AI等の活用によって収益、生産性が向上する ・引退した高齢者の活用によって、技術の継承と生活の自立が可能になる	・外国人の雇用によって日本人の雇用が減る
		C	商業・サービス業・観光	▲消費税増税によって、観光消費額が減少する ▲新たな計画策定が求められる ・外国人労働者が増加する	○ニーズの多様化によって、小さな企業でもニッチに活躍する機会が増える ○個人の企業が増える ○外国人旅行者が増加する ▲倒産・廃業が増加する ・商店街が消える ・ヒトモノサービスの移動が一層国際化する	○ソーシャルビジネスがたくさん生まれる ○ソーシャルビジネスで稼げるようになる ▲日本人観光客が減少する ▲温暖化によって積雪量が減少してスキー人口が減る	○ITによって中間マージンを取る業種がなくなり、直接取引が増える ○自動運転車両の観光利用	・インターネットを通じた取引の増加と大規模商業施設の増加によって、商店街が消滅する	・購入者にとっては選択肢が増える可能性がある ・大型商業施設の分の雇用は増加する ・行政が担っていた事業で今後担えなくなるモノについて、民間事業者への参入のチャンスが生まれる	・商店街の衰退で雇用が減少する ・起業の後押しによって起業が増えるが同時に廃業も増加する ・起業する業種が偏る
		D	その他	▲消費増税に伴って需要が後退する ▲補助金のための財源が枯渇する ・定年が80歳まで延長され、年金が減少する		▲労働人口が減少する ▲住める土地が少なくなる	・AI、ロボットの導入のために、専門性が必須になる			
6	まちづくり(都市基盤)	A	都市計画(土地利用、景観、中心市街地)		・農地の転用が進み、商業・工業施設が増加する	・空き家や空き地が増加して、使える土地が増える ・高齢者の住まいの集約化が進む	○技術を利用した住まいの集約化	・農地転用、空き家、空き地の再利用として民間施設が増える ・住まいの集約化によって高齢者の利便性が高まる	・人が集まり、税収が上がる ・高齢者が安心して暮らせるようになる	・農地が減り、特産物の収量が下がる ・高齢者の自由がなくなり地域性、近所づきあいが失われる。
		B	インフラ整備(上下水道、橋梁・道路整備)	○上下水道管路の耐震化を促進する法律が整備される	▲空き家の増加によって水道の漏水が増加する	▲給水人口が減少して、料金収入が減少する。施設更新ができなくなる。 ▲道路や橋が老朽化する ▲気温上昇により、水道水源の取水量が減少	○自動運転にあった道路環境の整備が進む(信号や標識がなくなる)	・利用人口が減少する中で、インフラ整備の老朽化への対応を進めるとともに、ICT等を活用できる環境への対応が求められる	・インフラの老朽化 ・スマートシティに向けた環境の整備	
		C	公共施設(耐震化、公営住宅、空き家)	○集約化した公共施設に対して補助をするような税制の変化がある	○新規就農者の増加で空き家の利用が増加する可能性がある ・民間事業者による施設シェアが進む ▲空き家の増加による生活環境の悪化			・増加する空き家に対応する必要がある	・土地が余ること、地価が下がり、新規居住者に低価格で住居を提供できる ・空き家をシェアできる	・生活環境が悪化する
		D	その他							
7	子育て・教育	A	子育て①(妊娠・出産、母子保健)	・結婚の制度が廃止される			○医療技術が向上して子どもの生存率が高まる ・代理出産が増加する ・出産前診断などによって命の選別が行われるようになる ○AI等を活用して子育ての様々な悩みが解決される	・少子化に対応した医療技術の発展が起こり、従来の出産のあり方が変化する	・出生率の向上	・出産にかかる個人のコストの上昇
		B	子育て②(保育、療育、健全育成)	・育児休業の取得が義務化される ・子育て世代の納税が免除される ・給食費が無償化される ・少年犯罪が厳罰化される	▲子どもを巻き込む犯罪が増加する ▲子育て支援が難しくなる ▲子どもの貧困が深刻化する ・子育て世代が集合住宅に住むようになる	○子ども一人一人に対するケアが充実する ▲気候変動によって新たな疫病が学校を中心に流行する		・子育て環境が一層多様化する	・多様なニーズに応えるためにコストがかかる	
		C	学校教育(義務教育、高等教育等)		○子どもの教育にお金をかけられるようになる ▲学力格差が拡大する ・外国人の生徒、先生が増加する	▲職員の高齢化、定年延長が進む ▲学校が減少して学区が広域になる ・学校を含めてすべての規模が人口相応に縮小する ・学校の統廃合が進む	○科学技術の発展により授業内容がより一層充実する ・在宅での授業が増える ・通学時間が長い子どもたちが増加する	・人口減少に伴い、保育園・小中学校の統廃合が進み、施設の数が減る	・施設の管理、運営コスト抑制される	・子どもたちの通学距離が長くなる ・子どもたちの生まれた地域に対する愛着が希薄になる
		D	その他							